

議会の活動

平成28年
(2016年)9月
第152号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

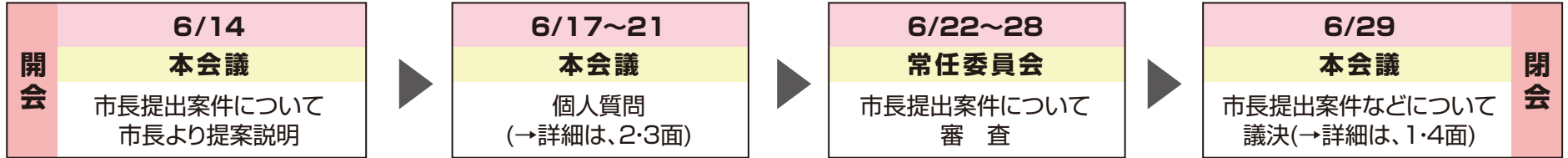
市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成28年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

6月定例会特集号

市会の6月定例会は、6月14日から29日までの16日間にわたって開かれ、「名古屋市議会議員及び名古屋市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について」など市長提出案件16件、議員提出議案3件についての審議などが行われました。このほか、市選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われました。

6月定例会の日程



●名古屋城天守閣木造復元の基本設計に関する予算などを継続審査としました●

議案の概要

■「平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第3号)」初め6件については、さらに慎重に審査を行うため、継続審査としました。

○平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第3号)

○平成28年度名古屋市公債特別会計補正予算(第1号)

○平成28年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算

○名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会条例の制定について

○平成28年度名古屋市基金特別会計補正予算(第3号)

○名古屋市特別会計条例の一部改正について

2020年7月までに名古屋城天守閣を木造で復元するため基本設計などを実施するための予算、特別史跡名古屋城跡における石垣の現状把握や危険度評価などの詳細な調査を行い、石垣カルテを作成するための予算、国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会委員の報酬に係る予算などを計上するとともに、必要な規程などを整備するものです。

●上記6件については、本会議において各会派所属の議員が名古屋城天守閣の整備について個人質問(2・3面をご覧ください。)を行った後、所管の経済水道委員会・財政福祉委員会で審査を行いました。

経済水道委員会における主な質疑の概要		財政福祉委員会における主な質疑の概要
【委員質問】2020年にとらわれない木造復元に対する認識は。 【河村市長答弁】天守閣の耐震性能や名古屋の経済発展のことを考えると、一日でも早く、木造復元を実現したいというのが偽りのない気持ちであるが、議会での議論や2万人アンケートの結果を踏まえると、耳を傾ける必要もあると考えているため、木造復元を目指す時期を、2026年や2027年を目途に見直すことも、名古屋にとって大きな起爆剤になり得ると考えており、今後とも、議会と手を携えて進めてまいりたいと考えているのでご協力いただきたい。しかしながら、現時点では、優先交渉権者の法的な位置づけの整理などに若干時間を要することから、決断にもう少し時間をいただきたい。		【委員質問】収支計画に対する財政局としての評価及び予算案提出に至った経緯は。 【市当局答弁】名古屋城天守閣木造復元整備に係る収支計画の実現可能性について、関係局からは他城の実績などに基づいて算定しており、不可能な計画ではないと聞いているところであるが、年間360万人の入場者数を40年以上維持し続ける必要があるなど、容易に達成できるものではないと考えている。予算案の提出に当たっては、関係局との議論を経て、2万人アンケートの結果の反映を含め、市長とも、予算案を提出するか否かについても議論を行い、慎重に手続きを進めてきたところであるが、最終的には市長の強い思いもあり、今回の補正予算を編成した。

●上記6件については、審査の結果、次の理由により、今後さらに慎重に審査を行う必要があることから、全会一致によりいずれも継続審査としました。

- 名古屋城天守閣の木造復元に関し、市長から、2026年のアジア競技大会や2027年のリニア開業をゴールとして定めることについては、優先交渉権者の法的な位置づけの整理などに時間を要するため、決断するのにもう少し時間をいただきたいとの発言があり、これを待つ必要があり、また、入場者数・収支の見込みについては、当局において、今後、第三者機関に調査を依頼することであり、その調査結果を待つ必要があるとともに、耐震対策や総事業費の問題のほか、名古屋城跡全体整備計画における整備のあり方など、課題もあり、あわせて、国際展示場に関する部分についても、慎重に審査を進める必要がある。
- 名古屋城天守閣木造復元の基本設計などの財源として、起債額収入や財政調整基金収入を充てることとしているが、観光文化交流局が作成した収支計画などに不明確な部分が多いことや、貸付金の条件がいまだ定まっていない状況であることに鑑み、財政規律を守る立場である財政局を所管する財政福祉委員会において、今後引き続き議論すべき課題も多い。

個人質問から

6月17日(金曜日)

江上博之 議員(共産)



市民の思いに寄り添った名古屋城天守閣のあり方

【質問】名古屋城天守閣の整備に関する2万人アンケートの結果では、「2020年7月までに優秀提案による木造復元を行う」という市長提案が、三択のうち最下位であった。市長提案が市民から明確に否定された事実をなぜ認めないのか。

【答弁】市民向け報告会に出席の意向があった市民、木造復元の課題や竹中工務店の提案内容について理解した市民に着目して分析すると、80%が木造と言っており、そちらの方が民意である。(河村市長)

中田ちづこ 議員(自民)

客引き行為などの防止に向けた取り組み

【質問】客引き行為などの対策として、現在の法や県の条例では規制が困難な部分を規制する本市独自の条例を制定し、繁華街で地元関係団体・本市・警察が一体となった取り組みを推進すべきでは。

【答弁】路上における客引き行為によって住民や通行人などが不安を感じるとの意見も聞いており、区役所、警察初め関係機関や地域と連携し、実態把握や課題の整理を行った上で、条例制定を含めた対応をしっかりと検討していく。(市民経済局長)

うかい春美 議員(民進)



史実に忠実な名古屋城天守閣の木造復元

【質問】わずか四年間という慌て普請ではなく、じっくりと計画して、より史実に忠実な木造復元を目指すべきでは。

【答弁】名古屋城には貴重な記録資料が残っているなど史実に忠実な木造復元が可能な唯一の城郭であり、天守閣の木造復元は文化的な意義も非常に大きい。天守閣木造復元を含む名古屋城全体整備に当たって、しっかりと文化庁と相談し、できる限り史実に忠実になるよう努めていく。(観光文化交流局長)

田辺雄一 議員(公明)

給付型奨学金の創設

【質問】平成28年2月定例会で、名古屋市立大学の全学部・研究科を対象とした給付型奨学金の創設について質問したが、その後の進捗と認識は。

【答弁】市立大学では、医学部・医学研究科及び看護学部において寄附金を財源とした給付型奨学金制度を実施している。年度内を目途に修学支援事業のための基金を設置し、寄附の呼びかけやPRに取り組むことにより、将来の全学部・研究科を対象とした制度の創設に向けてまずは財源確保に努めていく。(総務局長)

余語さやか 議員(減税)



名古屋城を中心とした観光ルートの構築

【質問】天守閣を木造復元し、他の観光スポットも訪れてもらって、名古屋経済の盛り上がりにつながるよう、名古屋城を中心とした観光ルートを構築しては。

【答弁】名古屋駅からバスで回遊して名古屋城へ行くコース、四間道を通って歩いて行くコース、船で堀川を使って行くコースの三つが整備されれば随分楽しいものになる。名古屋を、目的地として行って楽しむと言ってもらえるようなまちにしたい。(河村市長)

青木ともこ 議員(共産)

ヘイトスピーチの解消に向けた取り組み

【質問】市長は、特定の民族を地域社会から排除することを扇動する不当な差別的言動が、表現の自由として許されるという考えか。また、愛知・名古屋のまちからヘイトスピーチをなくすため、県と連携・協議を進めては。

【答弁】ヘイトスピーチは地域社会から排除することを扇動する不当な差別的言動であり、これは許されることではないと思う。県と連携しているいろいろ取り組みたい。(河村市長)

斉藤たかお 議員(自民)

柳橋新駅を核とした民間再開発

【質問】市長は柳橋、納屋橋を盛り上げるため、駅を絶対につくったほうがいいと発言されており、地域は期待している。市長の柳橋駅についての見解及び本格的な調査を行う考えは。

【答弁】柳橋の市場周辺は良い雰囲気を持っており、おもしろいまちとして商売が盛んになる可能性は十分ある。駅ができるかどうかは、民間投資を呼び大きな要素であり、調査も必要だが、どういうまちになるのか、わかりやすい計画を早く作る必要がある。(河村市長)

塚本つよし 議員(民進)

グローバル人材の育成

【質問】高校生や大学生が関心を寄せ通訳をやってみようと思うイベントごとに通訳ボランティアを募集する、学生通訳ボランティア制度を創設しては。

【答弁】高校生や大学生が外国人と直接接する機会を持つことは貴重な体験となり、グローバル人材育成の観点からも重要である。制度の創設については、他都市の事例を研究するとともに、まずは意欲ある学生が通訳の体験ができるような機会の提供について検討していく。(観光文化交流局長)

中村満 議員(公明)

市営住宅の応募実態に応じた制度改善

【質問】一般募集における再受付後にも応募がない住宅について、さらに応募可能な仕組みを導入する考えは。また多数の申し込みがある單身世帯について、応募できる住宅を確保していく考えは。

【答弁】再受付を行っても応募のない住宅について、先着順の入居者募集など入居機会の拡大策を検討していく。また單身者向けの募集戸数の確保について、団地ごとの世帯特性に合わせて柔軟に取り組むなど工夫していく。(住宅都市局長)

鈴木孝之 議員(減税)

障害のある避難行動要支援者の安否確認

【質問】本市と「災害時安否確認の情報提供に関する協定」を締結した事業者・団体のサービスを利用していない障害者の安否確認をどのように行うのか。

【答弁】協定を締結していない団体などに対しても情報提供を働きかけ、要支援者の安否確認を実施することとしている。災害時には福祉事業者や障害者団体などにも広く協力を求め、障害特性にも配慮し、要支援者の迅速な安否確認に努めていく。(健康福祉局長)



地域で安否確認や避難の方法などについて訓練を行う様子

6月20日(月曜日)

西山あさみ 議員(共産)

新堀川上流部における悪臭の原因調査と対策

【質問】新堀川は、悪臭による住民からの苦情が多く寄せられている。今後どう対応するのか。また、悪臭の実態を調査する新たな方法が必要では。

【答弁】においがひどいと思われる夏場の集中的な調査について、実施時期を含め検討したい。また、環境科学調査センターでは悪臭の問題についても知見を積み重ねており、市民の快適な生活環境の確保という観点から、調査研究に取り組んでいく。(環境局長)

服部しんのすけ 議員(自民)

子どもの貧困対策

【質問】厳しい環境に置かれている子どもたちの状況を市として把握する必要があるのでは。また、子ども食堂の活動が広がるための後押しをする考えは。

【答弁】子どもとかかわる事業者などを通じ、具体的な事例を把握する調査に今年度中に取り組んでいく。子ども食堂は、今年度モデル事業として夏休みに軽食の提供などの居場所づくりを実施する予定であり、その課題を検証し、地域福祉活動として広がっていく仕組みづくりを早急に検討したい。(子ども青少年局長)

松本まもる 議員(民進)

熊本地震に係る本市の支援

【質問】熊本地震の被災地に対し、本市は発生直後から応急給水活動を初めさまざまな支援を行い、現在も職員を派遣しているが、支援を行ったことをどう生かしていくのか。

【答弁】今後、被災地支援の経過などを記録集として取りまとめ、貴重な経験を職員間で共有するとともに、防災訓練において今回の経験を反映するなど、さまざまな機会を捉えて本市の防災力及び市民の防災意識の向上に取り組んでいく。(防災危機管理局長)

ばばのりこ 議員(公明)

東山動植物園の未来に向けて

【質問】戦後間もない時期に全国の子どもたちが列車に乗って東山動物園に來園した、象列車にまつわる物語は、決して風化させてはならない。開園80周年記念事業において、平和と命をつなぐ物語を学ぶ企画・催事を積極的に展開しては。

【答弁】平和と命をつなぐ物語を学ぶ機会の提供は有意義なことであり、開園80周年記念事業において、戦時中の象を初めとした動物や象列車などを紹介するパネル展示などを行いたい。(緑政土木局長)



「象を貸してください」と陳情に訪れた東京の子どもたち代表(昭和24年)

佐藤ゆうこ 議員(減税)

資源の各戸収集の導入

【質問】資源収集をステーション方式から各戸収集に変えることで、保健環境委員や市民の負担がなくなるとともに、家の前に出すことでしっかり分別できるようになる。各戸収集を検討しては。

【答弁】地域の方がやりやすくてコストがかからない収集体制を作らなければいけない。分別について新しい時代に即したやり方を考える時であると思っており、各戸収集を行っている他都市の工夫している点やコストを大至急調査するよう指示している。(河村市長)

さはしあこ 議員(共産)

小規模校対策に関する実施計画の見直し

【質問】クラス替えができない小規模校の解消を目的として策定した小規模校対策に関する実施計画は、計画期間の最終年度を迎えた。地元合意に至っていない学校については、実施計画を一旦白紙にしてはどうか。

【答弁】文部科学省が策定した手引の中で一定の集団規模が確保されていることが望ましいとされており、よりよい教育環境を確保するためにも小規模校対策は必要であるため、今後も粘り強く進めていく。(教育長)

浅井正仁 議員(自民)

小学校給食における焼き物献立の提供

【質問】本市ではオープンがなく焼き物ができないが、給食調理の自由度を高める手段として、本市でもオープンを導入しては。

【答弁】新たな調理方法の導入は、献立の幅が広がり、給食の充実につながるが、スチームコンベクションオープンの導入には、機器を設置する場所の確保や、現在の献立の見直しが必要である。まずは、設備面で可能な学校にオープンを試験的に導入し、実施について検討を行いたい。(教育長)

森ともお 議員(民進)

政令指定都市への権限移譲を活かした教育の充実

【質問】平成29年4月の権限移譲を機に、どう教育水準の充実を図るのか。

【答弁】平成29年4月の県費負担教職員の指定都市への権限移譲が実施された後には、教職員定数は本市で決定できるようになり、さまざまな教育課題への取り組みが可能となる。これを機に、子どもたちへのきめ細やかな指導を進めることができると認識しており、本市が日本の教育のフロントランナーとなるよう学校教育の充実にも努力していく。(教育長)

近藤和博 議員(公明)

本市南東部への備蓄倉庫の設置

【質問】発災時に避難所への物資を供給する備蓄倉庫が市南東部は手薄になっている。安定的な物資輸送のため、市南東部への設置を検討しては。

【答弁】避難所での物資が不足した場合、備蓄倉庫から各避難所へ物資を輸送する体制を整備しているが、熊本地震を受け、発災後の物資の輸送体制を改めて点検する必要がある。市南東部は、安定的な物資輸送にメリットのある地域と認識しており、関係局で前向きに検討したい。(防災危機管理局長)

6月21日(火曜日)

高木善英 議員(減税)

市役所本庁舎の活用

【質問】世界に名古屋を発信するため、休日日に重要文化財である市役所本庁舎を写真撮影会などで活用できないか。

【答弁】市役所本庁舎の魅力をより多くの方に知ってもらうことは重要であると認識している。現在、休日日に庁舎見学ツアーなどを実施し、多くの方にご覧いただいているが、休日は、庁舎管理に必要な工事の作業日などになっており、その活用には課題もある。より多くの方に本庁舎を知ってもらうための方策を検討したい。(総務局長)

岡田ゆき子 議員(共産)

災害時要援護者の避難生活の確保

【質問】災害時には高齢者や障害者なども避難所に避難することになるが、避難所のバリアフリーに関する現状認識は。誰が簡易スロープなどを設置するのか。

【答弁】大規模災害が発生した際、高齢者や車椅子の方など災害時要援護者が避難所で生活しやすい環境を整備することは重要である。災害時要援護者の避難生活の確保について、熊本地震の経験も踏まえ、避難所施設の状況を調査し、関係局において早急に対応していく。(防災危機管理局長)



簡易式スロープ

浅野有 議員(自民)

有料老人ホーム届出時における書面の発行

【質問】行政に届出をした有料老人ホームに届出済証のような書面を発行しては。

【答弁】届出済であることがわかる書面の発行は、入居を申し込む方にとっては、事業所を選択する上で参考となる情報が得られ、事業所にとっては社会的信用が高まり利用者確保につながることから、未届有料老人ホームに届出を促す効果があると考ええる。利用者、ホーム双方にメリットがあることから、導入に向けて前向きに検討していく。(健康福祉局長)

うえその晋介 議員(民進)

危険物施設に対する災害対策

【質問】熊本地震では、ガソリンなどの危険物が入ったタンクが転倒するなどの事故が報告されている。本市は危険物取扱事業者に対し指導をどう進めているか。

【答弁】危険物施設への立入検査では、地震・津波対策に関する指導を徹底し、その後の立入検査において、対策の実施状況の確認や再徹底を行ってきた。今後も災害対策の研究を行うとともに、事業者などに対する適切な指導、啓発を進めることにより危険物施設の安全確保に努める。(消防長)



危険物施設への立入検査

増田成美 議員(減税)

発達障害対応支援員の市立幼稚園での全園配置

【質問】発達障害対応支援員は園生活で介助を担っており、保護者にとって大変心強い存在である。発達障害対応支援員を全市立幼稚園に配置する考えは。

【答弁】市立幼稚園において、発達障害の可能性のある園児に対し、園生活での介助を行う発達障害対応支援員を6園に配置しており、大変重要な働きであると認識している。今後、発達障害対応支援員の市立幼稚園への配置のあり方について検討していく。(教育長)

吉田茂 議員(自民)

災害時における粉ミルクの備蓄と調達

【質問】赤ちゃんの命を守るため、粉ミルクを支所管内の区域では支所に配置できないか。また、災害時に近くのスーパーマーケットから避難所に届けられるよう、協定を締結しては。

【答弁】粉ミルクを迅速に避難所へ配付できるよう、支所の保健所分室での備蓄を関係局と検討していく。また、最寄りのスーパーマーケットからも粉ミルクの調達ができるよう地域での協定締結も含め、今後、関係局と調整したい。(防災危機管理局長)



備蓄倉庫(港防災センター)

土居よしもと 議員(民進)

市施設の照明LED化

【質問】市施設において高効率化していない照明器具はどの程度残っており、それらを全てLED化した場合の経費や削減可能な電気使用料は。

【答弁】LEDなどの高効率照明に順次切りかえてきたが、平成27年3月末現在、約11万台の従来型蛍光灯が残っている。これらを全てLED化する場合、約52億円の費用がかかる一方、LED化による電気使用料の削減額は年額約4億円と試算される。引き続きLED照明などの情報提供を行い、導入を一層働きかけていきたい。(環境局長)

岩本たかひろ 議員(自民)

名古屋城天守閣の木造復元の完成時期

【質問】2万人アンケートにおいても4割の方が2020年7月にとらわれず木造復元を行うべきと回答しており、本物の名古屋城天守閣を木造復元するのであれば、2020年7月にこだわらず、一旦立ち止まって、石垣から積み上げて作っていく考えは。

【答弁】契約はしていないものの、優秀提案のプロポーザルをいただいているので、慎重にはなるが、議会から2020年7月にこだわらずに進めてはどうかとの話をいただいたので、耳を傾けたい。(河村市長)

丹羽ひろし 議員(自民)

副市長人事についての考え

【質問】副市長2名を解任した経緯と、一時的にも立ち止まることのできない市政運営において副市長が2名いない現状についてどう考え、どう対処するのか。

【答弁】市政の課題に一定の区切りがつき、後進に道を譲ってほしいと考えたため、両副市長を解職した。副市長は3名体制でやりたいという気持ちは変わっていないが、私の任期である来年4月までは新開副市長とともに、市民の不安がないようにきちんとやっていく。(河村市長)

6月定例会 提出案件の賛否について

6月定例会にて議決した、市長提出案件及び議員提出議案に対する賛否については、次のとおりです。

■以下の案件については、いずれも賛成多数により原案どおり可決しました。各案件に対する賛否と結果は次のとおりです。

市長提出案件		
名古屋市旅館業法施行条例の一部改正について初め4件(注)		
氏名		議決結果
		可決
自 民	伊 神 邦 彦 議員(千種区)	○
	中 川 貴 元 議員(東 区)	○
	渡 辺 義 郎 議員(北 区)	○
	浅 野 有 議員(西 区)	○
	小 出 昭 司 議員(中村区)	○
	斉 藤 た か お 議員(中村区)	○
	中 田 ち づ こ 議員(中 区)	○
	西 川 ひ さ し 議員(昭和区)	○
	ふ じ た 和 秀 議員(瑞穂区)	○
	服部しんのすけ 議員(熱田区)	○
	岡 本 善 博 議員(中川区)	○
	浅 井 正 仁 議員(中川区)	○
	吉 田 茂 議員(港 区)	○
	坂 野 公 壽 議員(港 区)	○
	横 井 利 明 議員(南 区)	○
	藤沢ただまさ 議員(南 区)	○
	松井よしのり 議員(守山区)	○
	北野よしはる 議員(守山区)	○
	岩本たかひろ 議員(緑 区)	○
	中 里 高 之 議員(緑 区)	○
民 進	丹 羽 ひ ろ し 議員(名東区)	○
	成田たかゆき 議員(天白区)	○
	山 田 昌 弘 議員(千種区)	○
	斎 藤 ま こ と 議員(千種区)	欠
	服 部 将 也 議員(北 区)	○
	うえぞの晋介 議員(西 区)	○
	う か い 春 美 議員(中村区)	○
	おくむら文洋 議員(昭和区)	○
	土居よしもと 議員(瑞穂区)	○
	塚 本 つ よ し 議員(瑞穂区)	○
	森 ともお 議員(熱田区)	○
	久 野 浩 平 議員(中川区)	○
	加 藤 一 登 議員(港 区)	議長
	橋 本 ひ ろ き 議員(南 区)	○
	小川としゆき 議員(守山区)	○
公 明	岡本やすひろ 議員(緑 区)	○
	松 本 ま も る 議員(緑 区)	○
	日 比 健 太 郎 議員(名東区)	欠
	田 中 里 佳 議員(天白区)	○
	田 辺 雄 一 議員(千種区)	○
	長谷川由美子 議員(北 区)	○
	沢 田 晃 一 議員(西 区)	○
	中 村 満 議員(中村区)	○
	木 下 優 議員(中川区)	○
	ば ば の り こ 議員(中川区)	○
減 税	佐 藤 健 一 議員(港 区)	○
	福 田 誠 治 議員(南 区)	○
	金 庭 宜 雄 議員(守山区)	○
	近 藤 和 博 議員(緑 区)	○
	小 林 祥 子 議員(名東区)	○
	三 輪 芳 裕 議員(天白区)	○
	手 塚 将 之 議員(千種区)	○
	佐 藤 ゆ う こ 議員(東 区)	○
	田 山 宏 之 議員(北 区)	○
	鹿島としあき 議員(西 区)	○
	佐 藤 あ つ し 議員(中 区)	○
	大 村 光 子 議員(昭和区)	○
	高 木 善 英 議員(中川区)	○
	鎌 倉 安 男 議員(守山区)	○
	増 田 成 美 議員(緑 区)	○
共 産	余 語 さ や か 議員(緑 区)	○
	浅 井 康 正 議員(名東区)	○
	鈴 木 孝 之 議員(天白区)	○
	岡 田 ゆ き 子 議員(北 区)	×
	青 木 と も こ 議員(西 区)	×
	藤 井 ひ ろ き 議員(中村区)	×
	西 山 あ さ み 議員(中 区)	×
	柴 田 民 雄 議員(昭和区)	×
	江 上 博 之 議員(中川区)	×
	山 口 清 明 議員(港 区)	×
	高橋ゆうすけ 議員(南 区)	×
	くれまつ順子 議員(守山区)	×
	さ は し あ こ 議員(緑 区)	×
	さいとう愛子 議員(名東区)	×
	田 口 一 登 議員(天白区)	×
	○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長のため採決に参加できない	

市長提出案件

■左表の(注)…賛成多数により原案どおり可決した4件は、以下の案件です。

- 名古屋市旅館業法施行条例の一部改正について
旅館業法施行令の一部改正などに伴い、簡易宿所の構造設備の基準を緩和する規定を整備するものです。
- 名古屋市立病院条例の一部改正について
健康保険法の一部改正などに伴い、名古屋市立病院の初診料加算額を改定するとともに、再診料加算額を新設するものです。
- 名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正について
六番町駅自転車駐車場の設置及び学校教育法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。
- 公立大学法人名古屋市立大学が徴収する料金の上限の変更について
健康保険法の一部改正に伴い、名古屋市立大学病院の初診料加算額の上限を変更するとともに、再診料加算額の上限を新設するものです。
- 以下の6件については、いずれも全会一致により原案どおり可決(同意案件については同意、諮問案件については異議なき旨の答申議決)しました。
- 名古屋市議会議員及び名古屋市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について
公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用自動車の使用などの公営に要する経費に係る限度額を引き上げるものです。
- 名古屋市立学校設置条例の一部改正について
町の区域の設定に伴い、桶狭間小学校の位置の表示を変更するため、規定を整理するものです。
- 名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について
大高赤塚地区整備計画区域、徳重東部第2地区整備計画区域及び有松駅南地区整備計画区域の各区域内における建築物の制限に関して必要な事項を定めるものです。
- 指定管理者の指定について
市内77駅の自転車駐車場の指定管理者を指定するものです。
- 固定資産評価審査委員会の委員選任について
固定資産評価審査委員のうち、任期満了となる者の後任候補者4名を選任するものです。
- 人権擁護委員の推薦について
人権擁護委員のうち、任期満了となる者の後任候補者6名を推薦するものです。

■以下の6件については、いずれも全会一致により継続審査としました。(詳細は、1面をご覧ください。)

- 名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会条例の制定について
- 名古屋市特別会計条例の一部改正について
- 平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第3号)
- 平成28年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算
- 平成28年度名古屋市基金特別会計補正予算(第3号)
- 平成28年度名古屋市公債特別会計補正予算(第1号)



議員提出議案

■以下の3件については、いずれも全会一致により原案どおり可決しました。

- 無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書
防災上、重要な道路を初めとした無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定及び整備費用縮減に資する施策など、無電柱化を総合的、計画的かつ迅速に推進するための法整備を速やかに行うよう強く要望するものです。
- 特別支援教育支援員の活用の推進に関する意見書
特別支援教育支援員の配置基準を設けるなど、特別支援教育支援員の活用を推進する施策を講ずるよう強く要望するものです。
- 食品ロス削減への取り組みに関する意見書
食品ロス削減に向けて、食品ロスの削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化することなどを強く要望するものです。

📄意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

市選挙管理委員及び同補充員の選挙

市選挙管理委員及び同補充員については、6月29日の本会議において、それぞれ投票により選挙を行いました。

6月定例会開会中に行った常任委員会の所管事務調査※について

6月定例会では議案の審査のほか、各常任委員会において以下の事項について所管事務調査を行いました。委員会での議論の様子については、名古屋市ウェブサイト(市会情報)にて録画中継をしています。ぜひご視聴ください。

財政福祉委員会

- 持続可能な敬老パス制度のあり方検討における高齢者の交通行動の実態把握等調査について
- 陽子線がん治療施設整備事業の一時凍結に伴う増加費用について
- 平成27年度一般会計収支見込みについて

教育子ども委員会

- 第3児童相談所(仮称)の整備について

※所管事務調査とは?

地方自治法第109条第2項の規定により、常任委員会が自らの意思によって、その委員会の所管に属する名古屋市の施策・事業についての調査を行うものです。